

## 第4回目指すべき市場経済システムに関する専門調査会議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2013年5月22日（水） 15:30～16:30
2. 場所：合同庁舎4号館 共用第3特別会議室
3. 出席委員等

会長	小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長
伊丹 敬之		東京理科大学専門職大学院イノベーション 研究科長
伊藤 元重		東京大学大学院経済学研究科教授
神永 晉		住友精密工業株式会社相談役
原 丈人		アライアンス・フォーラム財団代表理事
程 近智		アクセンチュア株式会社代表取締役社長
甘 利 明		内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
西村 康稔		内閣府副大臣（経済財政政策）

### (議事次第)

1. 開会
  2. 議事
- 議論の中間的整理に向けて
3. 閉会
- 

### (概要)

(小林会長) 第4回「目指すべき市場経済システムに関する専門調査会」を開催する。まず、甘利大臣より御挨拶をいただきたい。

(甘利大臣) お忙しい中を識者の皆様には御参集いただき感謝する。きょうで4回目で、本日は中間取りまとめをしていただく。そして、取りまとめは諮問会議へもお届けをいただくのだと思っている。ここでの議論は、いわば短期志向の「マネー・ゲーム・エコノミー」から中長期志向の「リアル・エコノミー」へという発信を日本から、ガラパゴスでなく、世界に向けて、同じ思いを持っていらっしゃる方に対して発信ができればと思っている。

市場の機能を制限するのでなく、原委員がおっしゃったように、本来の市場の機能を取り戻すこと。本来は、業を起こす人と資本家をつなぐのが市場の役目であったはずだが、クリエイティビティーを引き出すという役目から、投機を助長するだけの市場になってしまってはいけない。本来、市場に期待されている機能とは別の方向に行ってしまっているのではないかということを心配するのであって、一部の方は、ある種の制限を加えるという誤解をされる方もいらっしゃるが、市場本来の機能を取り戻すということで取り組んでいただいているのだと思っている。

これからも、中間取りまとめ、そしてその先にもまだ御議論があろうかと思うが、引き続き精力的な議論をよろしくお願ひする。

(小林会長)　これまで3回開催したわけだが、専門調査会における議論や有識者からのプレゼンテーション等を踏まえて整理した中間報告の素案について、本日、御議論をいただきたいと考えている。

なお、今回配付した中間報告素案については、まだ調整段階のものなので、非公開扱いとしたい。

また、今回の議事要旨については、中間報告が公表されるまでの間、非公開の扱いとしたいが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(小林会長)　それでは、そのようにさせていただく。まず、西川統括官から御説明をお願いする。

## ○議論の中間的整理に向けて

(西川統括官)　最初に「はじめに」で、自由な競争と開かれた経済を前提にして、日本と世界の置かれた状況を踏まえて、①成長力と社会の厚生とともに高めるため、②市場経済システムに存在する諸課題を克服することのできる、「目指すべき市場経済システムの姿」について検討したということを示している。

「1. 市場経済システムの役割と課題」ということで、本来期待される役割と、実際どういう問題があり、それが発揮されていないのかということについて書いている。

「①市場経済システムの役割」ということで、市場経済システムが競争原理を通じて効率的な資源配分を行うことと、イノベーションの繰り返しによってダイナミズムをもたらすということを言っている。

同時にその過程で市場参加者への規律やインセンティブを生み出すという特性があるということを述べている。

そういう本来持つ機能が十全に発揮されれば、社会で必要とされる企業

と、競争力を持ち長期に存続する企業が一致していくのではないかということだ。

こうした制度の姿は多様性を許容するもので、一律の制度設計を適用することではないということを最後に書いている。

「②市場経済システムに内在する問題」では、市場経済に内在する要因からさまざまな問題が発生して、本来の機能が発揮されない場合には、社会の持続可能性が阻害されるということで、「中長期投資の不足」、「人材育成の不足」、「勝者総取り」の問題、「分配の偏りの問題」、「環境への過度の負担の問題」など、列挙していけばもっとあるわけだが、例示している。

それから、金融面の搅乱が実体経済に与える影響ということで、過度の金融変動が実体経済に与える問題も指摘した上で、「③見直しが模索される市場経済システム」という中で、リーマンショックの経験も踏まえ、市場経済システムを見直す動きが高まってきており、「短期志向の金融市场」、「経営の不確実性増大」、「環境負荷の軽減」といった課題の克服に関して、各国で模索をされているということを書いている。

金融制度については、国際的な改革の動きがあり、2008年 G20 以降、そういう取り組みが継続されている。

それから、個別の企業においても、「サステイナビリティ」、「中長期的な利益」、「多様なステークホルダーへの貢献」を重視する企業が増えているということで、注にあるような「統合報告」の策定に見られるような企業の非財務的な情報を体系的に発信していく試みや、環境負荷の削減など、経済社会のサステイナビリティへの貢献に関する指標を企業の経営に取り入れる試み等、さまざまな模索の動きが広がっている。

「(2) 未来への投資を実現する市場経済システム」で、持続可能な経済社会の基盤となる市場経済システムというのは、効率的な資源配分だけでなく、未来への投資を促進し、イノベーションを生み出し、革新的な技術が生まれ、新たな基幹産業が創出されていく、そういう市場経済システムを構築していくということで、未来への投資がなされることは、広範なステークホルダーが裨益することにつながり、それは途上国の発展にも貢献するのだということを述べている。

こうした未来への投資を生み出すということは、実は、新陳代謝と長期的には一体の関係であり、革新的な技術への投資や新事業への配置転換などを進めることは、事業の新陳代謝を進め、不確実性を乗り越えていくことである。

こうした新しい市場経済システムがどのように担われていくのかということで、「2. 市場経済システムを担う要素」としている。まず企業だが、

「(1) 多様なステークホルダーが結ばれる企業」ということで、株主だけではなくて、経営者、従業員、顧客、取引先、地域社会といった多様なステークホルダーの結節点となっているのが企業。そういう企業の位置づけを行った上で、その他、長期にわたる価値創造をステークホルダーたちを結びつけ行っていくと同時に還元していく、という存在なのだというよう、企業をここでは捉えている。日本で提唱されてきた「売りよし、買いよし、世間よし」の「三方よし」の考え方はこれに適合しているのではないか。

また、企業はそういう活動を通じて、環境や社会に貢献することができるということを述べている。

次に、要素の2つ目として「(2) 未来への投資としての「人材」育成」ということで、未来への最大の投資は人材育成であるということで、企業、あるいは個人個人においても、みずから的人的資源を形成し、活用していくことを述べている。

特に持続的成長のために、知的資産増加を担う人材育成は大きな課題であり、また、20世紀における分業による労役の提供という働き方から、21世紀はもう少しシナジーを形成し、複合的な価値を創出する新しい働き方に変わっていくのではないかとした上で、日本における長期間雇用といった慣行が、従業員というステークホルダーの長期的な人的投資を実現する一つの方策であった。あるいは、従業員が現場で知恵を絞って発想を持ち寄り、その組み合わせにより顧客に良いモノやサービスを、より安く、より早く、より快適な形で提供していく、あるいはその過程で人的資本形成も進めるといった日本の経験は、21世紀的な価値創造を先取りした例と言えるのではないか。

個々の労働者の学習インセンティブやスキルを高め能力向上を図りつつ、同時に働く場所が変わっていっても多様な価値創造を誰もが担い続けるような、そういう労働の仕組みを構築していくことが目指す姿ではないかとしている。

それから、要素の3つ目として「(3) 未来への投資を担う「資金」として、中長期的な資金の供給が必要である。中長期的な資金は、これまで各国の差異を反映しながら、それなりに供給されてきた。日本では、株式の持ち合いやメインバンク制を通じて担保されてきたが、バブル経済の発生・崩壊以降、非効率を温存し、新陳代謝を阻害する要因となる、そういう局面もあったという認識だ。

中長期的な資金を招き入れるために、ステークホルダー間、とりわけ企業と投資家の間のより良いコミュニケーションや客観的な情報に基づく

予測可能性が、双方が納得感を持っていくためには、大事だということだ。

企業が長期にわたり投資を行い価値を創造できることを示すために、そういう結びつきについても外部から見えるようにし、発信していくことも考えられると思う。

それから、先にあった金融の変動のことから考えれば、金融制度改革ももちろん必要であるということかと思う。

最後に「おわりに」として、ここまで論じてきたことを振り返ってみると、多様なステークホルダーへの貢献、人的資源形成、中長期的な資金供給は、実は、従来日本で行われていた経営スタイルの中で実践されてきたものである。日本の経験は、未来への投資を実現する普遍性のある市場経済システムを目指す上で有用な手がかりではないか。

ただ、これは過去の姿に安易に回帰することを意味するわけではなくて、回避すべきは、多様なステークホルダーがかかわるということが、何も決められない、あるいは決定行動を遅くしてしまう、長期的な雇用慣行が働き方を固定させてしまう、あるいは中長期の資金が将来性を十分吟味しない資金提供になることなどであり、こうした弊害を生じないようにしていくことが大事である。

国際的な取り組みも踏まえながら、日本のこれまでの経験を再構築して、望ましい、長期的に持続可能性が担保される市場経済システムの絵姿を描き、対外的に発信していくということだ。

要約すると、我々が目指すのは、実体を伴わない短期志向の「マネーフーム」に流されず、現代のグローバル社会に即した「実体経済（real economy）」に主導された経済へ改めて舵を切るということで、4つに整理している。

①経済社会の発展を可能にする中長期の投資、リスクテークが活発に行われ、イノベーションを通じて革新的技術と新たな基幹産業が生み出され、②企業のさまざまなステークホルダーに利益が還元されることで経済社会の活力が維持され、③異なる文化・伝統を持つ国・地域が受容され、自由な企業行動を通じて途上国を含む世界経済の発展に貢献し、④自然や環境と共生する、そういう市場経済システムを構築することである。

こうしたシステムにおいては、冒頭にも言ったが、競争を通じて、経済社会にとって有用だと思われる生産活動を行う企業が繁栄し、存続していくことになると考えられる。

今後は、中長期的視点に立った企業経営・ガバナンスのあり方などについて検討し、国民や海外の人がみずから参加したいと思えるような市場経済システムの姿について議論を深めていきたいということを、今後の調査

会の考え方として記載してはどうかということだ。

前回お示ししたものを、整理させていただくことと、具体的な例や、国民参加といったことを補いつつ編集させていただいた。

「市場経済システムの見直しに関する様々な取組み事例等」ということで参考資料を用意しているが、これは程委員等から御説明のあったものを参考にさせていただきながら、国際的な取り組みとしてどういうものがあるかということを一覧にして整理したものだ。特に「国際的な取組み」のところは、国際統合報告委員会で多元的な企業の活動を統合したフレームワークづくりをしており、日本でも説明会等が開かれて、数十社がこれにかなり関心を示していると聞いているが、本年中にこのフレームワーク ver. 1.0 を提唱しようということを計画していると承知している。

それから、米国を中心とした国際的な証券アナリストの協会、CFA Instituteにおいても、企業において株主資産を長期にわたり守っていく受託者という活動をしているかどうかを注目していくという提言もされている。

国連グローバルコンパクトという行動では、99年のアナン事務総長（当時）の提唱から始まった取り組みとして、持続可能性報告や、社会的責任規格等の考えを踏まえた非財務情報の公開を支援するというような活動を行っている。

専門家による提言として、原委員、伊丹委員等の御提言のほか、柳川先生から御紹介のあった組織論の世界的な権威であるジャン・ティロルが、コーポレートガバナンスについて、さまざまなステークホルダーの利害調整による企業全体の価値の最大化問題なのだと再定義していることや、マイケル・ポーターが「Corporate Social Responsibility」ではなく、今後は「Creating Shared Value」という時代に企業の経営は入っていると提唱していることを紹介させていただいた。

それから、企業のコーポレートガバナンスを考えたときに、もう少し長期コミットメントを可能とするような株式の設計や報酬の設計があるのでいうことが提言されていることを紹介している。

(小林会長) 意見交換に移りたい。ただいまの御説明に関して、御質問や御意見があれば、御自由にお願いする。また、報告書の中身を具体的に肉づけするような個別の企業などの事例があったら、この場で、あるいは後日、事務局まで御連絡いただければ、報告書に盛り込んでいきたいと思うので、よろしくお願ひする。

(原委員) 甘利大臣の冒頭の御挨拶、それが一言で言うと結論だと思う。あるべき市場経済というものを取り戻すのだと。目指すべき市場経済システ

ムというのは、本来、市場経済システムが動いていたとすれば、実体経済の成長が促されるべきだと。でも、それがうまく機能していないから、それをどうやって取り戻そうかというところを言われたので、そこを「はじめに」のところにもう少し加えて層を厚くすれば、フィロソフィーが出るだろうと思う。

要するに、成長とは一体何かというと、ここにも「イノベーション」という言葉が幾つか出てくるが、イノベーションだったらアメリカだってできるよというふうに反論してくる人たちに対しては、組み合わせによるイノベーションはできるかもしれないが、発明・発見型の革新的技術を事業化し、産業化することは、あなた方の短期志向では無理だということを、はっきり、わかるように書いてあるほうがいいだろうと思う。

それから、「途上国」と書いたが、これは何度も申し上げているように、今世紀と前世紀の違いは、経済のエンジンが先進国から途上国に移るのだと。途上国は文化が多様で、言語も民族も習慣も全部変わってくる。今やっているような、ティロルも含めて、あらゆるコーポレートガバナンスというのは、西側の、特にダボス会議などはそうだが、キリスト教の歴史観に基づく資本主義、民主主義、ガバナンスというものを広く宣伝し、世界に使わせようという意図があるから、こういったものと途上国の人種、国籍、民族、言語、文化、伝統によって違ったものを尊重しながら、それぞれの国がつくり上げていくガバナンスだけに限らないが、それがぶつかるのが今世紀だ。だから、いろいろな多様性を内包したようなガバナンスやコンプライアンスをどういうふうに実現していこうかということを率先して、今回の中間報告の先に来るところで、我々、日本からこういう情報発信が出てくると。国連 193カ国の 160 カ国は途上国だから、日本のやり方のほうが欧州やアメリカの考え方よりもいいと言うに決まっていると思う。この辺もメリハリをつけたらいいと思う。

もう一つは、目指すべき市場経済システムをつくった結果、毎年起きる金融危機をとめることを世界中の人たちが希望している。金融危機がとまるような市場システムというのはどういうふうにしたらいいのかというところになるが、③の 3 つ目の〇の「金融制度についても」で始まるところの最後に「フレームワークの下で金融規制の改善の取組が継続されている。」と書いてあるが、この金融規制というのは対症療法だ。根本的な治療は全くなされず、先ほど甘利大臣が言われたように、金融仲介論、要するに、お金を提供するところと必要とするところの仲介をして、わずかなサヤを取って金融が機能するというのから、金融自体が株主価値を広めて、企業価値を大きくしていこうとなったところに、今、問題があるわけだ。だから、その問題を

取り除かないで、金融機関はむちゃくちゃもうけてもいいよということをほったらかしにしながら、そこに規制を加えるというやり方をやったとしても、これは根本治療にはならないので、これをどう捉えるかということになる。ウォールストリートだとかシティーというものは、英米はこれはもうそういうものだというだろうし、ドイツやイタリア、スイス、フランスは我々の考えに近いだろう。だから、この辺のところは、論争になるのはわかっているが、金融危機をどう根本的に起きないようにするかということまで、中間報告では、それもこれから議論するよと書いてはどうかと思う。

(伊丹委員) 短期間の議論をここまでによくおまとめになると、お役の方々の能力に大変感服する。

特に最後のマネー・ゲーム経済から実体経済へ舵を切るという表現は、非常にすばらしい表現だと思うが、これは金に関する表現だ。もう一つ、舵を切るものとして、人に関する本質的な表現をここに入れると、例えば途上国でも、文化の違う国々でも、それはそうだねと思ってもらえるようなことが入れられるのではないか。それを前回申し上げたつもりだったが、もう一回言わせていただく。それは企業活動、経済活動に参加する普通の人、大衆が、熱意を持って、参加意欲を持てるような仕組みにするということを、前面に打ち出すことが必要なのではないか。

その仕組みについては、いろんな仕掛けがあり得ると思うが、小林会長が書かれた本の中で、私の心を打ったフレーズがある。小林会長の会社がマネジメント・オブ・サステナビリティーということで、いろんな努力をしておられる。そのときに、恐らく幹部社員の1人だと思うが、小林会長に「利益だとか、そういうタイプの話は子供とは話せない。しかし、MOSは子供と話せる。」とおっしゃった。お父さんは、こんなにいいこと、社会のためになることをやっていると言ったときに、子供の目がきらきらすれば、そのお父さんは、翌日からもう少しやる気になる。そういう意味の普通の人が、熱意を持った参加意欲をもっと高められるような、そういう仕組みにしたい。

金銭的なインセンティブでつるという話とはちょっと違う次元で、何かそういうタイプの話があれば、途上国の方も、人間の本性として、みんなのためになることをやりたいとか、みんなと一緒にいい仕事をやりたいというのは、どこの国でも大なり小なり持っている本質ですから、そのところへ訴えるような仕組みに、日本はちゃんと舵を切るんだということを書く。

これは抽象的な表現だから、具体的にどうするかというのは、またいろいろ詰めればいいが、金については、短期のマネー・ゲームから舵を切る。

人についても、普通の人が熱意ある参加意欲を強く持てるような仕組みにぜひしたいという2つを掲げると、ガラパゴスだとも言われずに済むし、極めて本質的なところで、市場経済システムという、経済社会システムがうまくいくような方向を考えているということが明確になるように思える。したがって「要約すれば」のところに、もうワンセンテンス加えることが必要なのではないかと思う。

(神永委員) 大変よくまとめていただいたというのは、私も同感だ。正直、前回のまとめに比べると、かなり意欲的に、大臣もおっしゃったように、ガラパゴスと言われるのではなくて、日本が発信するんだという意図が随所にあらわされているので、その点は非常に重要だと思っている。

私のニュアンスとしては、変容が迫られているというよりは、変容することによって、目指すべき市場経済システムの構築ができるという、もう少しポジティブな表現で理解している。本文のほうは、恐らくそういうことで書いていただいているように、随所で感じるが、ぜひそういう前向きというか、インテンショナルに、日本できちっと構築して、世界に発信していくんだという視点を踏まえているということを、随所に盛り込まれるとよろしいかと思う。

(程委員) これはこれで本当にすばらしい内容だと思う。新しくここで「マネー・ゲーム」と「実体経済」という言葉が、前回の資料に加わって出てきたが、まさしくそのとおりだと思う。ただ、過去にも、例えばアメリカのブラックマンデーがあつてはじけたとき、ITバブルがはじけたとき、リーマン・ショックがあったときを思い出すと、必ずマネー・ゲームという言葉が出てきて、かつ実体経済という同じような言葉が出てきている。

今後の課題として、きちんと認識すべきことは、今回何が違うのかという点だ。マネー・ゲームは、要するに利率を究極に追求するようなマネーということだが、これは当時から世界であった。今のマネー・ゲームの構造は何が違うのかというと、やはり世界をめぐるお金の流れのスピードと貪欲さというのが非常に高まっている点にあるかと思う。

一方、実体経済はもっと複雑になってきているのではないかと思う。リアル・エコノミーという言葉を使うと、うがった見方をするような人は、これだけICTに影響されて、そちらのバーチャルの世界が、随分リアルの世界に侵食しているとか言うだろう。また、実体経済も、中間報告にはあまり深く書けないと思うが、今の議論で出てくる成熟している国と新興国、新興国の中にも、国家資本主義で、既に新興国と言われないような国もあるし、本当にこれからスタートの経済もある。だから、我々はそういった中で、成熟国の実体経済の模範にならないといけない。中長期的な投

資だとか、成長がないので雇用がなかなか生まれない等、課題先進国という側面もある。要はバブルが何回もはじけているが、定義自体が変わってきて、その中の実体経済を定義する、といった、ちょっと大それたことかもしだれないが、日本が定義できるようなチャンスであるのではないかと思う。具体的に言うと、雇用問題だとか、中長期的な投資だとか、ここに書いてあることだと思う。

きのう、ラオスの方にお会いした。実はうちの会社に2005年から2007年に在籍して、1回母国に戻って、また、今、日本で大学院の博士課程を取っている。何でアメリカではなくて、日本へ戻ってきたのかと聞くと、日本は、今、私が言ったような課題先進国として、自分たちの先を随分している。アジアの心もわかる。自分たちはスピードを買わないといけないので、そういう意味で日本に戻ってきて、社会インフラを持っていきたいと言っていた。最近よく新聞等にも書いてあるが、まさしくそういう人たちがたくさんいて、その中で日本は、言葉の問題もあったが、自分にとって優しい社会だった。だから、日本にまた戻ってきたという言葉があった。そういう意味で、実体経済の中にも、このような優しさは非常に重要で、日本が先導すべきポイントだと思う。

基本的にマネー・ゲームとか、実体経済というのは、何度も使われている言葉なので、この資料はすばらしいので、これでよいが、これを展開していくときには、異次元のものだということを意識するべきだと思う。

(原委員) 程委員の意見は、私も賛成だ。

そういう目で見たら、マネー・ゲームと実体経済はどう違うんだという切り込みをやってくる人もいるだろう。こういうふうに表現したらどうだろう。実体経済を促進させるための金融取引に関してはすばらしい。どういうことかというと、例えば昔の信用取引、商品取引は、輸出をするときに1億円の石油を1億リットル買うんだ。そのときの価格は幾らか。価格が変わったら困るから、その価格を先に買っておくわけだ。だから、たとえ値段が上がろうが、下がろうが、それと交換する品物がある。だから、実体経済の範囲内における信用取引というものは、実体経済をスムーズに動かすための信用取引として当然あるべきものである。

そこからデリバティブというものが発達してきて、第1次デリバティブというのは、いろんなものを分解して、もとに組み合わせができるもので、第2次、第3次、今は第4次とか、こういうデリバティブが生まれてきて、ノーベル経済学賞受賞者たちが作っている変数の曲線を見ても、さっぱりわけがわからないようなデリバティブが、今、随分出てきている。

ここで議論する話ではないが、第2次デリバティブ以降のものは、世界

全体では認めないとするルールを日本政府が各國政府に提案する。これは繰り返す金融危機を止めるためだ。安定した経済のほうが、世界経済にとっては大変プラスになるだろう。金融のマネー・ゲームが促進してから、今みたいなマネーが放出されたときに景気がいい。景気が悪いというのは、バブルがはじけたときだ。昔のような景気の循環もない。だから、金融取引によって、景気がいい、悪いが決まるのはおかしいわけだ。

まさに実体経済に基づいた金融取引というものの定義をし直すことは、6月以降になると思うが、やればいいと思うし、アイデアとか、案などはたくさんあるので、9月以降ぐらいには、こういったものを研究できる若手を数名ぐらい、この中に作っていただいて、モデルは我々が提案して、ここで注文したことを理論的に検証するような、コンピュータ等々を動かしながら、シミュレーションでモデルを作っていくようなものにもっていければいいと思う。程委員が言われるように、攻められるときには、ちゃんと対抗しないといけないと思う。

(伊藤委員) レポートはよくできていると思うし、特にこれについて議論はない。

それから、今、原委員がおっしゃったことも含めて、これから議論していただければと思う。

2つぐらい気になっていることがあるので、これはレポートに反映させていただくかどうかは別として、また議論させていただければいいが、言葉の使い方に気をつけなければいけないのは、言葉はひとり歩きしてしまうからだ。最初からこれを見ると、マネー・ゲームは全部悪いものだ、実体経済はいいものだ。そんなふうには考えていないが、そういうイメージがあって、実際、市場経済というのは、結構複雑だろうと思う。

2つか、3つ例を出させていただきたいが、17~18年前に中国の学者と議論したことがある。当時、中国は社会主義から市場経済へちょっとといったぐらいで、市場も余りできていなかったから、田舎から北京の町に野菜を持ってくる、ちょっと目先のきいた商人がいっぱい出てきて、もうかっている。大体もうかっている商人の息子というのは、どちら息子が多いので、非常に評判が悪い。そのときに、北京の大学の先生が私に何と言ったかというと、あいつらはけしからん。額に汗を流さないで、安い野菜を売るしかない。農民から野菜を買ってきて、高くてなかなか野菜が買えない北京の町の連中を搾取していると言った。

私はそれに対してどう答えたかというと、日本には紀伊国屋文左衛門という人がいた。海が荒れているものだから、今、東京にはミカンがなくて、紀州にはミカンが余っていて、みんな困っているときに、男が命をかけて、

和歌山から東京にミカンを持ってきたら、江戸の庶民はミカンが前より食べられるようになったし、和歌山の農民はミカンが売れ残ってしまう危機からも救われたし、紀伊国屋文左衛門も得をした。三方得をした。こういうことを経済では裁定行為（アービトラージ）だとか、あるいは市場取引、ある意味でいうと、マネー・ゲームと言うわけだ。しかし、それが悪いのかというと、必ずしもそういうものではないと思う。

あるいは投機は悪いとよく言われるが、もし外国為替市場に全く投機がなかったら、何が起こるかというと、為替は乱高下してしまうわけだ。だから、安いところで買って、高いところで売ろうという人がいて、初めてマーケットは機能するわけだ。もちろんマーケットを不安定化させる投機もあるので、投機が全ていいわけではない。

だから、実体経済とマネー・ゲームという話がいいかどうかは別として、言葉は結構ひとり歩きしてしまって、誤解を招くこともあるので、そういうことも含めて、市場経済について、さらに議論ができればいいと思う。これは1つの印象だ。

もう一つ、非常に気になっていることがあって、市場経済とは何だろうかということを議論するときに、御存じの方も多いと思うが、今から50年以上前に、ハイエクという市場経済をかなり強く擁護する人と、オスカー・ランゲという著名な経済学者がいた。この人は、ポーランドに戻って、社会主義経済を推進した人だが、その間で、いわゆる資本主義論争というものがあった。

そのエッセンスは何かというと、オスカー・ランゲは、「市場経済というのは、欲深い人がいっぱいいて、経済が乱高下して非常に困る。しかし、世の中の技術は発達したんだから、コンピュータもどんどん出てくるだろうし、そうしたら、科学的に計算をして、資源の需要・供給とか、配分などをやれば、うまくいくのではないだろうか。」と言う。これを科学的社会主义と言う。彼は実際に議論しただけではなくて、東欧に行って、そういう経済学をやろうとした。結局それは間違えだった。

ハイエクの議論というのは、本質は何かというと、出発点として、1人の人間ができるることは、非常に限界があるんだということが本質だ。彼は同じ言葉を使って、サイエンティストも批判する。サイエンティストというのは、自分のわかる世界のことについては、全部わかった気になっていて、それはそうだが、それが世の中を動かしているわけではない。

どういう議論になるかというと、例えば小麦の市場を考えよう。世界のあちこちで小麦が作られて、あるところでは気候が悪いかもしれないし、あるところでは小麦を運ぶ船がどこかで遭難するかもしれないし、あると

ころでは突然小麦ブームが起こって、みんな讃岐うどんを食べて、小麦の需要が増えるかもしれないし、いろんなことが世の中で起こっているわけだ。そのときに何が起こっているかというと、別にそんなことを知らないてもいい。小麦を作りたいと思っている人は、小麦の価格が上がっているのか、あるいは小麦の価格が下がっているのかとか、小麦を使ってうどんをやるのか、米を使ってパンを作るのかということを悩んでいる人は、価格を見ればいいわけで、結局そういうことを通じて、よくわからないうちに世界全体の流れがつながった。ハイエクが言いたかったことは何かというと、人間の考えられる範囲をはるかに超えたことをやることが、実は市場の大きな特徴であるということだろうと思う。

かなり乱暴な議論だが、それをここに敷衍して考えると、そういうものを人類はいっぱい生み出しているわけだ。例えば日本語がそうだ。日本語という共通の言語を我々はしゃべっているから、知らないうちに、1人の人の範囲を超える形で、いろんなインタラクションだとか、愛情もあれば、憎悪もあれば、文化もあるわけだ。

そう考えると、ここで書いていることのもう一つの大きなイシューというのは、いわゆる狭い意味での市場メカニズム以外に、ここで言う文化だとか、あるいは価値だとか、社会的な共感だとか、参加意識だとか、やりがいだとか、イノベーションに対するインセンティブだとか、こういうものも、社会性を持ってインタラクトすることによって、市場とは違うが、ある種社会を大きく動かすメカニズムになっている。

申し上げたいことは何かというと、そういう社会システムを考えるときに、いわゆる狭い意味での市場メカニズムというのは、そのうちの1つにすぎないわけだが、そこにも問題の本質があって、我々のコントロールできる範囲の外で動くことがあるから、社会は動くわけで、例えばどこかの工学部の先生が考えるよう社会が動いてしまったら、多分大した社会にならないんだろうと思う。そこら辺のところも、ぜひ深い議論ができればいいと思う。申し上げたいことは、市場メカニズムというのは、結構奥が深いという観点で、また御議論ができればいいということだ。

ただ、この報告書について、どうこうしてほしいという話ではない。

(小林会長) 私も質問させていただきたいが、原委員の先ほどのただ寄せ集めの、シュンペーターの言う「新結合」程度では、イノベーションと言わないだろうと。もっと大きな価値を創造するインベンションに近い大発明をアメリカではなく、日本でやったら良いという。確かに一部はIPSのように実際にそういうことが起こりつつあるわけで、そこはほんの一部であって、やはり中小企業あるいはほかのこういった企業活動に参加してい

る人間たちの多くは、せいぜい太陽のもとに新しきものなし、それをただちょっと結合する、そのくらいのイノベーションというか、プロダクト・イノベーションかフレームワーク・イノベーションかは別として、そういう部分はやはり、先ほどの原委員の主張を余り前に出してしまって、当然そういう理想主義というものはいるが、それは言っても、こちらの部分もある程度表現したいという気はするが、それはどうお考えか。

(原委員) 賛成だが、大は小を兼ねるという考え方で、今の組み合わせによるイノベーションのシュンペーター、あれは世界じゅうでやるから、彼らのイノベーションというのも今の深遠なる革新的な技術、ディスカバリーや発明、発見型の革新的技術を事業化、産業化していくというものに関しては、アメリカではなかなかできなくなってしまっているので、ここはできるよというメッセージがもし世界に伝われば、例えば私が理事をしている基礎理学研究所には、ノーベル賞受賞者が50人の研究所で5人いる。ここではまさにすごい技術を作るが、でき上がったものを産業化する会社がない。GEでさえ2年くらいで損益分岐点を見るわけだ。

だから、アメリカやヨーロッパで出てくる成果物を持った人たちが日本にやってきて、日本の制度を使いながら新しい革新をしようという流れが作れるかもしれない、差別化という点では非常に良いかなと。ただ、小林会長の言われるように、広くあまねく一般の人たちはそんなものは必要ないんだというのももちろんそのとおりなので、私は両方を上手に表現するのが一番良いと思う。

(伊丹委員) 伊藤委員と程委員がお二人とも、言葉の丁寧な定義とか、さらに背後にある意味みたいなことまでおっしゃって、それは議論としてはそのとおりだと思うが、これはあくまで経済財政諮問会議の専門調査会で、最終的には普通の人に訴えなければいけない文章を作らなければいけない。

私は誤解や反発を恐れず、今の時点でわかりやすい言葉を多用すべきだと思う。それが行き過ぎたところを戻したいという趣旨であれば、あえてそういう言葉を使って構わないのではないかと思う。

(神永委員) 伊藤委員の2番目のお話を聞きしながら思ったが、そこは単純ではなくて複雑なので、それを、おっしゃった文化まで含めてどうするか。1つは小林会長がやられた KAITEKI バリュー。今は4次元というか3軸で時間を入れている。だから、恐らく考え方としては、この報告書がどうあるかは別として、そういう軸をどこまで増やせるか。多分そういったことが、1つの研究対象に終わってしまっては困るが、考え方の糸口としては1つあると思い、今お聞きしていた。

MOS、サステナビリティもいろいろある中で KAITEKI とおっしゃるの

は、文化や仕事とかいろいろなことを含めたいという意図があると理解しているので、それが一つの考え方かなど。

(小林会長) 結局どこに収束させようか。いわゆるターミノロジーで余り誤解を招くあたりをどういう形で書くか。あるいは伊丹委員のおっしゃるように、むしろ積極的にこういった形で議論を喚起する。

(西村副大臣) 大変示唆に富んだ興味深いお話で、私もマネーゲームという言葉はどうかなと思う。実は、産業競争力会議で特区を議論していて、アベノミクス特区とも国家戦略特区とも言われているが、東京はその有力候補であり、24時間さまざまなことができる都市にしようと議論されている。その中の一つは、国際金融センターとしての機能を果たそうというもので、そのために交通機関を24時間にしようとすることや、医療や教育をインターナショナルなものにして、世界中からいろいろな人たちが東京に来て、活性化していくという発想が根っこにある。その中にやってくる人たちの中には、グリーディな人たちもたくさんいると思う。

ただ、我々が目指しているのはまさに御議論をいただいた、マネーゲームという言葉 자체が持つ、そもそも否定的なものを含んでいる言葉だと思うが、まさに短期志向でグリーディな人たちが金もうけのためだけに取引をするというところよりは、むしろ中長期的に新しい社会を作っていく、イノベーションを促していく、中長期的な観点から投資をしてくれる人たちを歓迎してやっていくという市場も作れないかというような議論もあった。そういうことを念頭に置きながら特区にするわけだが、実はそういうグリーディな人たちもたくさん来るということも念頭に置いて、悩ましいなと思いつつ、今お聞きをしていた。

繰り返しになるが、マネーゲーム自体は否定的な意味合いを含んでいるから、短期志向とか実体を伴わないということをしっかりと書けば、わかりやすいから良いのかなという感じを持った。

(小林会長) そういうゲームをする人を規制するのは、しょせんさっきのお話ではないが、レッセフェールであらざるを得ないというのが私は国家だと思う。そこに何か手を入れるというのはもともと無理なので、ここで議論をするのは本質的な、この国家としての価値というか、人間にとての経済を含めた、文化を含めた価値というものを全面に出せば、そういう言葉を使わなくても表現できるかなという気がする。向かうべき価値というか。変なのがいるのは逮捕するしかないと。そうでないと、この人たちまで正常な動きをさせる方策などはないような気がする。

(伊丹委員) 私も全くそのとおりだと思う。したがって、マネーゲームという言葉を使ったから、それに反発する人たちがあんな国に行ってやるかと

言って、日本に来ないなどということはどうせないから、心配しなくても良いと。もちろん逆に言えば、そういうふうにも言えるわけで、わかりやすい表現として、こういう表現は使っているが、目指すのはもう少し本質的なことを目指しているということをはっきり書いたらよいのではないか。

(程委員) きのう、ビル・ロジャース氏という世界的な投資家がテレビに出ていた。彼は基本的には日本びいきではあるが、今、日本に対して非常に投資して、既に少し売ったが、ポジションをたくさん持っているということで、彼をどう評価するかという場ではないが、非常に短期志向なお金で利ざやを稼いでいる。

ロジャース氏は、日本にとってはアベノミクスは良くないが、我々もうける側、資本家からすると、とっても良いことだ、もうけさせてもらうと。そのかわり、日本は将来非常に問題があるので、できるだけ皆さん移民したほうが良いと、日本人へのメッセージとしてそういうようなことを言っていた。

皆さんにおっしゃるように、ビル・ロジャース氏はアメリカ人だが、違う国の人気がこれからやってくると。ある意味では日本のマーケットはその場として利用されているという実態があるので、私はマネーボードという言葉は使っても良いのではないかと個人的には思う。どちらかというと実体経済のところが、使うのは良いが、きっとこここの定義は変わってきており、狭義の市場主義ではない、もう少しいろいろな価値を含んだ実体経済になってきていると。

東大の大学院の渡辺努先生が最近研究をされている、フィリップスカーブがある。要するに消費者物価（CPI）と失業率は常に比例しているが、80年代、90年代、2000年代でその反応が違っていて、失業率が低くなる。要するに雇用がどんどん生まれると CPI はぼんと上がる傾向があったが、その偏りが、反応が鈍くなっていると。

だから、その実体経済自体もいろいろな要素が入ってきて、反応の仕方が変わってきた。それはきっと日本だけではなくて、ほかの国もそういったような現象が起きているので、成熟国としての市場経済、実体経済の動きとか、その活性化とか操り方も変わってきている。そこは日本は先進国だというニュアンスがこれから必要になってくるのではないかと思う。

(松元事務次官) 今朝は大臣も御出席をいただいて、経済社会総合研究所の所長をやっていただいている清家慶應義塾大学塾長、経済界や学者の方々と懇談をした中で、おもしろいなと思って伺ったのは、米国でも製造業回帰が起こってきている。ただ、上流、中流、下流とあって上流のほうだと。中流のアセンブリーのところではありませんがというお話があった。マネ

一ゲーム、実体経済というが、どちらも一方だけでは成立しない。

幾らマネーボードと言っても、実体経済がゼロになつたらマネーボードは成立しない。逆に実体経済のほうも金融がなくなつたら、これはなかなか成立しない。その昔、私も証券局にて証券市場を担当していたが、ヘッジをすることによって商売は安定するところがあるが、ヘッジをちゃんと成立させようとすると、その反対側に投機をする人がいないと成り立たない。

ただ、今の世界経済はどうもマネーボードというか、その金融のほうに傾き過ぎて、その結果として非常に短期的になつてしまつて、実体経済が本当にイノベーティブに発展するのにも悪い影響を及ぼすようになってきている。これをもう一度、日本の昔の経験も思い出して、戻していく必要があるのではないか。そういうメッセージを出していく。そういう意味で日本的な経営。その辺は日本から、また発信できるのではないか。そういうステージなのではないかと。

日本のケースでいくと、最近はリージョナルバンキングということが随分言われるようになってきている。バブル崩壊後に日本の金融機関がどうなつたかというと、バブルのときに金余りになつたものだから、本来は金融機関がやるべき貸付審査をしなくなつてしまつて、土地さえ担保にあれば貸すということをしてしまつたものだから、そこからマネーボードは始つたのだと思う。実際に自分が貸しているところがどういう経営状態になつてゐるかがよくわからないものだから、不良債権の山になると、これはオフバラ化だと言って、どんどんオフバラ化していくと。

それが金融の本来のあり方だみたいなことでやつたが、オフバラ化した金融機関は、これはもう銀行ではない。証券会社と一緒にすることで、まさにメインバンク制度のもとに企業を育ててきた、潰れそうになつたら助けてきた、こういう機能を失つてしまう。金融機関がそういう機能を失つてしまふと、まさにマネーボードしか残らなくて、実体経済を育てるという機能を失つていつてしまつた。そういう流れが何となく良いんだと金融工学がもてはやされた。それだと本当に実体経済を育てられないではないか。その反省が今、出てきている。そこをしっかり世界に発信していくというステージになつてゐるのではないか。

原委員と昔、スタンフォードで御一緒したことがあるが、アメリカも、あのころはまさにベンチャーというのがカリフォルニアのシリコンバレーからどんどん出てきていた。そのアメリカのシリコンバレーでも非常に短期志向になつてきているというのは、アメリカにおいても非常にマネーボードの弊害が出てきている。そういうことなのではないか。

だから、そういう視点において、言葉の使い方はいろいろ工夫をする必

要があると思うが、まさにここでまとめられているような報告書のメッセージをしつかり出していくということは、理にかなっていると感じる。

(小林会長) 委員の皆様からいただいた御意見を踏まえて、ブラッシュアップして、修正案については、事務局を通じて、メールにて御相談をさせていただきたいと思う。その上で最終的な取りまとめに関しては、私に御一任いただきたいと考えているので、よろしくお願いしたい。

(「異議なし」と声あり)

(小林会長) それでは、そのようにさせていただく。取りまとめた中間報告は、6月初旬に開催予定の経済財政諮問会議において、報告させていただく予定だが、その報告をもって専門調査会中間報告を公表するという流れとしたいと。委員の皆様には、公表前に事前にお送りしたいと思う。

委員の皆様方におかれでは、取りまとめに向かい、非常に短期間での御議論を行っていただき、まことに感謝する。

今後の審議については、改めて事務局から御連絡するので、よろしくお願いする。